

松阪市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

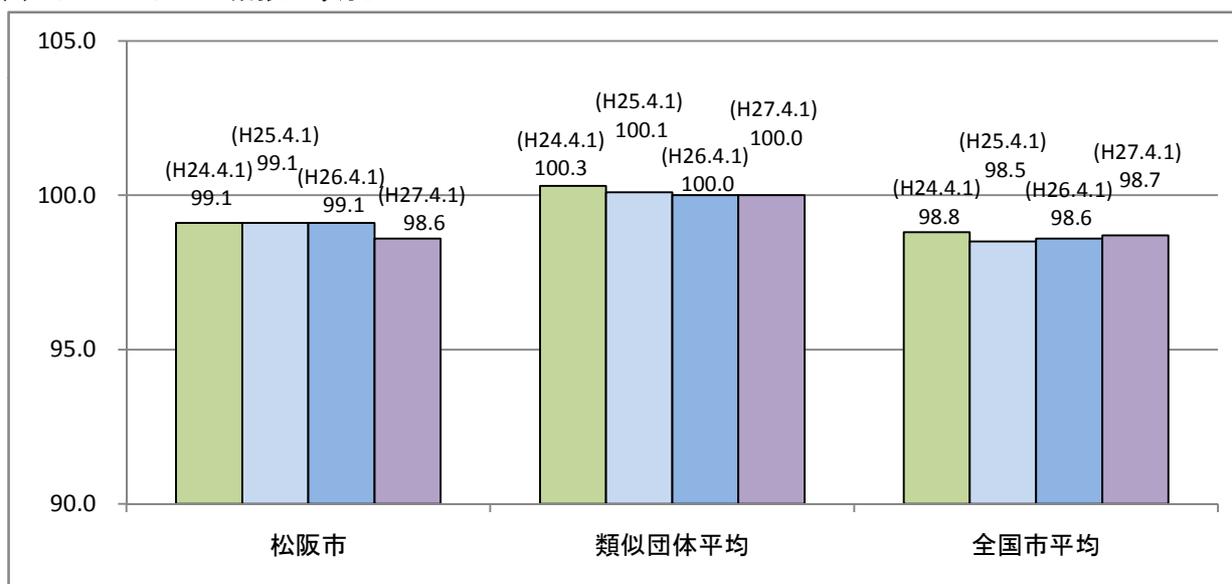
区分	住民基本台帳人口 (26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
26年度	169,444	65,445,641	986,338	10,504,145	16.1	18.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費 B				(参考)一人当たり給与費 B/A 千円	(参考)類似団体平均一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
	人	千円	千円	千円	千円		
26年度	1,243	4,631,685	760,849	1,711,355	7,103,889	5,716	6,511

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

実施 未実施

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②その他の見直し内容について

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(27年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
松阪市	41.7 歳	321,553 円	399,806 円	348,510 円
三重県	43.5 歳	345,765 円	442,399 円	— 円
国	43.5 歳	334,283 円	— 円	408,996 円
類似団体	41.8 歳	323,064 円	423,877 円	373,485 円

②技能労務職

区分	公務員					
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	年収ベース (試算値)
松阪市	45.8 歳	213 人	301,778 円	334,638 円	313,399 円	5,307,156 円
うち清掃職員	43.8 歳	86 人	298,692 円	342,750 円	311,070 円	5,387,700 円
うち給食調理員	48.2 歳	25 人	297,312 円	308,556 円	302,076 円	4,910,572 円
うち用務員	48.6 歳	75 人	316,531 円	338,032 円	326,543 円	5,421,184 円
うち自動車運転手	53.2 歳	4 人	350,050 円	450,600 円	382,400 円	7,057,900 円
三重県	49.9 歳	— 人	348,931 円	400,527 円	— 円	— 円
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	— 円	328,318 円	— 円
類似団体	48.3 歳	124 人	328,514 円	388,444 円	364,101 円	— 円

(注) 年収ベースのデータは、平均給与月額を12倍したものに前年度に支給された期末・勤勉手当の額を加えた試算値である。

(参考:民間データ)(平成26年度数値)

職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	年収ベース (試算値)	A/B
廃棄物処理業従業員	44.9 歳	289,500 円	3,952,300 円	118.4 %
調理士	41.9 歳	261,100 円	3,522,100 円	118.2 %
用務員	54.6 歳	200,300 円	2,774,400 円	168.8 %
自動車運転手	58.5 歳	250,700 円	3,281,400 円	179.7 %

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成24~26年の3ヶ年平均)。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースのデータは、平均給与月額を12倍したものに前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職(幼稚園教諭)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国比較ベース)
松阪市	38.2 歳	305,028 円	308,613 円
三重県	43.6 歳	373,438 円	419,798 円
類似団体	40.0 歳	316,623 円	363,125 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（27年4月1日現在）

区 分		松 阪 市	三 重 県	国
一般行政職	大 学 卒	174,200 円	180,700 円	総合職 181,200 円 一般職 174,200 円
	高 校 卒	142,100 円	146,500 円	142,100 円
技能労務職	高 校 卒	149,000 円	146,500 円	— 円
	中 学 卒	144,200 円	— 円	— 円
幼稚園教諭職	大 学 卒	180,800 円	— 円	— 円
	短 大 卒	160,700 円	— 円	— 円

- (注) 1 松阪市の技能労務職は、学歴区分でなく採用年齢により初任給に幅を設けている。
 2 幼稚園教諭職の給料表は、平成27年度より一般行政職給料表(一)と実質同一のものに変更。
 3 平成27年人事院勧告に基づく給与改定の適用は反映していない。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（27年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	249,629 円	352,222 円	374,906 円	400,925 円
	高 校 卒	214,500 円	311,175 円	358,782 円	380,275 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	305,500 円	316,018 円	341,225 円
幼稚園教諭職	大 学 卒	276,051 円	— 円	— 円	— 円
	短 大 卒	— 円	369,027 円	— 円	— 円

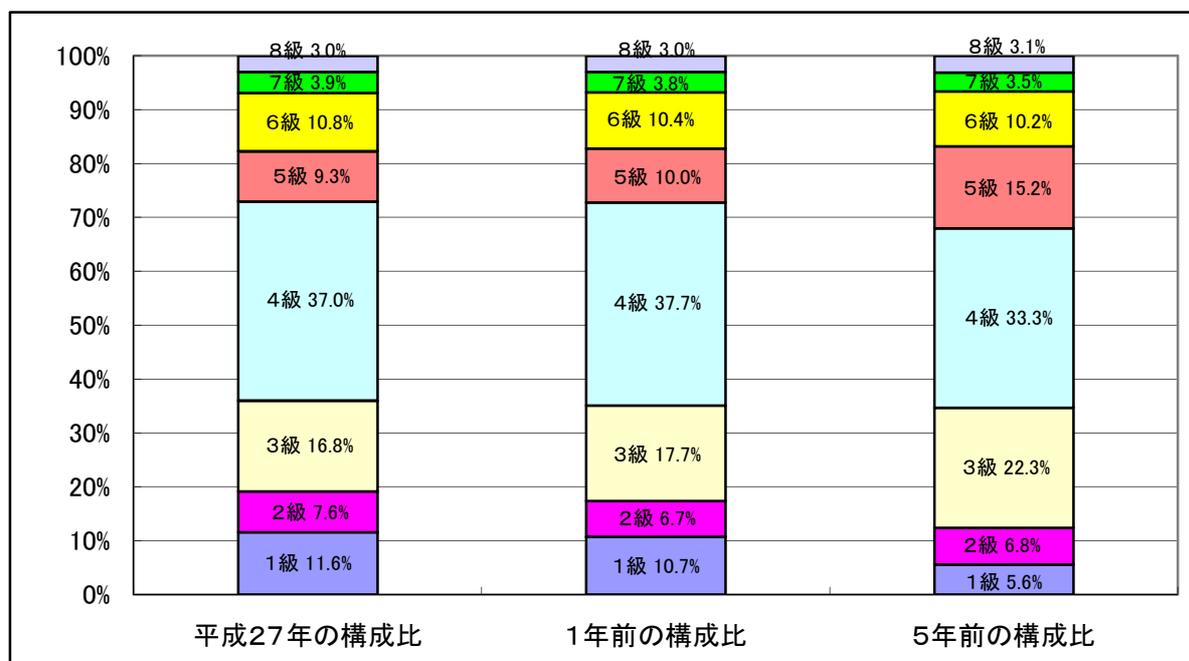
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	定型な業務を行う職務	86人	11.6%	137,600円	244,900円
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	56人	7.6%	187,700円	301,900円
3 級	副主任、副主査の職に相当する職務	124人	16.8%	223,900円	347,700円
4 級	主任、主査、係長	274人	37.0%	258,300円	378,700円
5 級	課長補佐、主幹	69人	9.3%	285,000円	390,700円
6 級	課長、担当監	80人	10.8%	315,800円	407,900円
7 級	次長、参事	29人	3.9%	360,100円	442,600円
8 級	部長、理事、局長	22人	3.0%	405,800円	466,300円

(注) 1 松阪市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成22年3月に、「松阪市人材育成基本方針 一しあわせ創造型職員を目指せ！」を作成・公表し、平成27年3月には、同方針を改訂しました。その中で人事評価制度を構築・導入して、職員の能力開発、人事異動や配置管理、昇任・昇格への活用を検討するとしていますが、23年度で試行の後、24年度から本格導入となり、25年度で幼稚園教諭、26年度で労務職（試行）へと順次拡大してきたところです。現在、昇給への反映には至っていませんが、地方公務員法の改正に伴い、今後協議・検討を進めていくこととしています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

松 阪 市	三 重 県	国
1人当たり平均支給額(26年度) 1,323 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,570 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

公営企業等（水道、市民病院等）を含む。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成22年3月に、「松阪市人材育成基本方針 一しあわせ創造型職員を目指せ！」を作成・公表し、平成27年3月には、同方針を改訂しました。その中で人事評価制度を構築・導入して、職員の能力開発、人事異動や配置管理、昇任・昇格への活用を検討するとしていますが、23年度で試行の後、24年度から本格導入となり、25年度で幼稚園教諭、26年度で労務職（試行）へと順次拡大してきたところです。現在、勤勉手当への勤務実績の反映には至っていませんが、地方公務員法の改正に伴い、今後実施に向けて協議・検討を進めていくこととしています。

(2) 退職手当（27年4月1日現在）

松 阪 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分	勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分
勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分	勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分
勤続35年 41.325 月分 49.59 月分	勤続35年 41.325 月分 49.59 月分
最高限度額 49.59 月分 49.59 月分	最高限度額 49.59 月分 49.59 月分
その他の加算措置 2~20%	その他の加算措置
(退職時特別昇給 無し)	定年前早期退職特例措置
1人当たり平均支給額 6,113 千円 23,405 千円	(割増率 2~45%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(27年4月1日現在)

支給実績(うち医師を除く支給実績)(26年度決算)		42,275千円(740千円)	
支給職員1人当たり平均支給年額(うち医師を除く支給実績)(26年度決算)		769千円(247千円)	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
松阪市(医師)	15%	52人	15%
津市	6%	3人	6%
松阪市(医師以外)	0%	0人	0%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)		98.6 (98.6)	

(注) 1 公営企業等(水道、市民病院等)を含む。

(注) 2 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		18,208千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		70,848円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		18.4%		
手当の種類(手当数)		3種		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支払実績(26年度決算)	左記職員に対する支給単価
保育業務従事手当(H27.3.31廃止)	保育士、障がい児保育担当保育士	保育園等に勤務	5,994千円	保育士月額3,000円、障がい児保育担当保育士月額5,000円
清掃業務従事手当	収集・焼却業務に従事する労務職員、主任職の労務職員、係長職の労務職員	清掃事業課、清掃政策課、清掃施設課業務に従事したとき	11,948千円	収集・焼却業務に従事する労務職員月額600円、主任職の労務職員月額700円、係長職の労務職員月額900円 年始の繁忙期(年始の業務開始日から3日間。ただし、業務が行われない日は除く。)に収集、処理業務等に従事する労務職員は、当該期間に限り上記の金額に月額4,000円を加算する。
保健衛生業務従事手当	葬儀業務等に従事する労務職員、野犬等の捕獲・犬猫等の死体処理をした職員、防疫のため器具を用いて消毒をした職員	斎場業務、野犬等の捕獲・犬猫等の死体処理、防疫のために器具を用いて消毒業務に従事したとき	173千円	葬儀業務等に従事する労務職員月額200円 野犬等の捕獲・犬猫等の死体処理をした職員月額600円 防疫のため器具を用いて消毒をした職員月額1,000円
教員特殊業務手当(H27.4.1より)	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日等に勤務した職員	管理職を除く幼稚園教諭		週休日等5,000円[2時間以上の勤務(6時間超のとき7,500円)] 平日深夜(0時から5時まで)2,500円[1時間以上の勤務]

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (26年度決算)	540,863 千円
職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)	344 千円
支給実績 (25年度決算)	514,056 千円
職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)	338 千円

(注) 1 公営企業等(水道、市民病院等)を含む。

(注) 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(月額)	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
扶養手当	・配偶者・・・13,000円 ・配偶者がいない場合の1人目・・・11,000円 ・上記以外の扶養親族・・・6,500円 ・16歳から22歳までの子がいる場合・・・5,000円加算	同		124,156 千円	223,302 円
住居手当	・借家・借間居住者 家賃が12,000円を超えるものにつき支給 最高額・・・27,000円	同		39,586 千円	265,679 円
通勤手当	・公共交通機関利用者 運賃等相当額(定期券等) 支給限度額・・・55,000円 ・交通用具使用者 片道2km以上の職員に対し通勤距離に応じて ・・・2,000円～31,600円	同		80,405 千円	68,430 円
管理職手当	役職に応じた額を支給 ・部長級・・・70,000円 ・次長級・・・62,000円 ・課長級・・・54,000円 ・課長補佐級・・・39,000円	異	行政職(一) 49,600～82,200円	146,026 千円	588,814 円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により平日深夜または週休日、休日、年末年始の休日等に勤務した場合に支給 2,500円～8,000円	異	3,000円～12,000円	9,904 千円	38,388 円
宿日直手当	一般(通常) 4,200円 (年末年始) 10,700円	異	業務内容に応じ 4,200円～20,000円	1,185 千円	4,877 円
単身赴任手当	配偶者と別居し単身で生活する職員に支給 30,000円+距離に応じて 6,000円～58,000円加算	同		420 千円	420,000 円

(注) 公営企業等(市民病院等)は、手当により一部内容が異なるため除く。 7 公営企業職員の状況を参照

5 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	794,400 円	(993,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副 市 長	616,000 円		1,118,000 円 /	275,400 円		
報 酬	議 長	569,000 円	(508,000 円)	930,000 円 /	616,000 円		
	副 議 長	508,000 円		724,000 円 /	445,000 円		
	議 員	449,000 円		660,000 円 /	385,000 円		
期 末 手 当	市 長	(26年度支給割合)					
	副 市 長	4.10	月分 (左記の50%)				
	議 長	(26年度支給割合)					
退 職 手 当	副 議 長	3.10	月分				
	議 員						
	備 考						
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 市 長	退職時給料月額×在職月数×100分の37.5		17,874,000 円	任期毎		
	備 考	退職時給料月額×在職月数×100分の23.5		8,685,600 円	任期毎		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。平成27年10月より減額措置なし。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

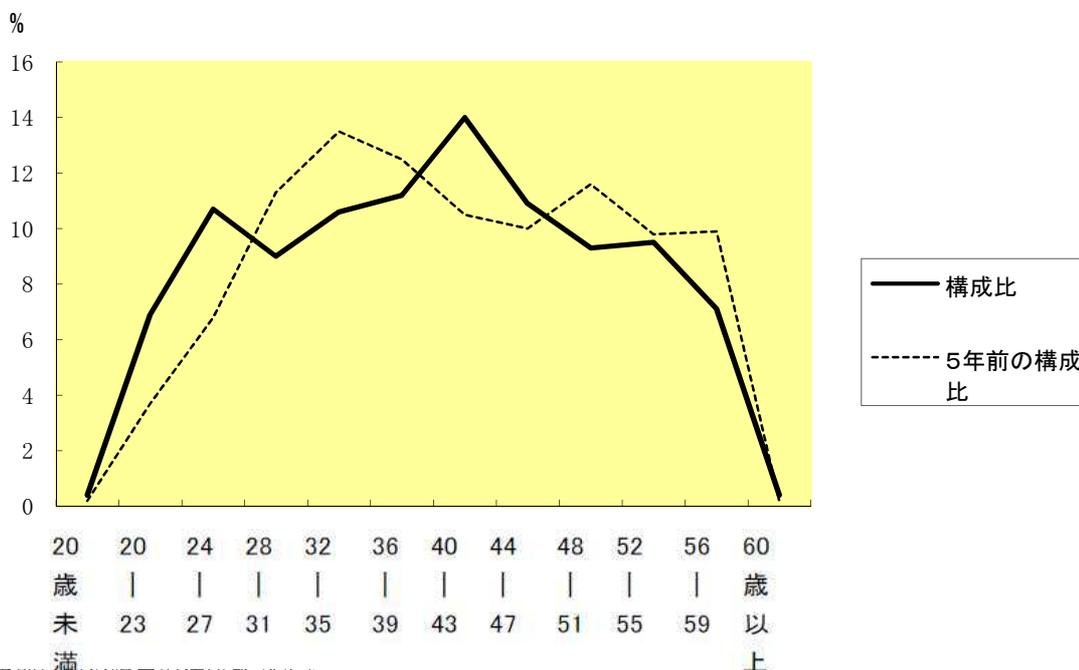
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成26年	平成27年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	8	8	0	組織機構改革及び兼務の業務対応等による減 主に業務強化による増
		総 務	241	231	△10	
		税 務	81	82	1	
		農 林 水 産	5	5	0	
		商 工	51	51	0	
		土 木	26	25	△1	
		民 生	104	103	△1	
衛 生	323	325	2	主に業務強化による増		
	計	1,007	1,004	△3	主に新工場稼働による清掃業務強化のため増	
					<参考> 人口1万人当たり職員数 59.7 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 44.8 人)	
	教 育 部 門	236	230	△6	主に業務見直しによる減	
	消 防 部 門	1	1	0		
	小 計	1,244	1,235	△9	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.4 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 61.7 人)	
公 営 会 企 計 業 部 等 門	病 院	451	470	19	診療体制の充実化による増	
	水 道	37	37	0		
	下 水 道	37	38	1	主に業務強化による増	
	そ の 他	58	60	2	主に業務強化による増	
	小 計	583	605	22		
松 阪 地 区 広 域 衛 生 組 合		11	10	△1	主に業務見直しによる減	
合 計		1,838	1,850	12	<参考> 人口1万人当たり職員数 110.0 人	
		[2,156]	[2,156]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数で、県人事交流による県職員及び再任用短時間職員は除く。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	8人	127人	197人	165人	195人	205人	257人	201人	172人	175人	130人	8人	1,840人

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

年度	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	1,012	1,014	1,001	998	1,007	1,004	△8 (△0.8)
教育	255	249	240	238	236	231	△24 (△9.4)
消防	2	1	1	1	1	1	△1 (△50.0)
普通会計計	1,269	1,264	1,242	1,237	1,244	1,236	△33 (△2.6)
公営企業等会計計	500	511	530	557	583	605	105 (21.0)
総合計	1,769	1,775	1,772	1,794	1,827	1,841	72 (4.1)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26年度	千円 4,174,892	千円 343,445	千円 201,868	% 4.8	% 5.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費144,843千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 34	千円 133,504	千円 17,918	千円 50,446	千円 201,868	千円 5,937	千円 6,219

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（27年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
松 阪 市	41.7 歳	318,956 円	487,280 円
団 体 平 均	44.9 歳	348,021 円	517,229 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

松 阪 市	市町村（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額(26年度) 1,099 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,484 千円
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 - 月分 (-)月分 勤勉手当 - 月分 (-)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（27年4月1日現在）

松 阪 市			市町村（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置	2~20%		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	無し)		(退職時特別昇給)	
1人当たり平均支給額	0 千円	5,040 千円	1人当たり平均支給額	15,286 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)			0 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
松阪市	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)		228 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		10,364 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		57.9 %		
手当の種類(手当数)		2 種		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支払実績(26年度決算)	左記職員に対する支給単価
呼出手当	企業会計の正職員	漏水事故等の時間外呼出	228千円	日額 2,000円
年末年始呼出手当	企業会計の正職員	漏水事故等の年末年始呼出		1件当たり 5,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	4,880 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	195 千円
支給実績(25年度決算)	6,677 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	267 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注)2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度と の異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者……13,000円 ・配偶者がいない場合の1人目 ……11,000円 ・上記以外の扶養親族 ……6,500円 ・16歳から22歳までの子がいる場合 ……5,000円加算 	同	—	5,660 千円	246,065 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・借家・借間居住者 家賃が12,000円を超えるものにつき支給 最高額……27,000円 	同	—	331 千円	165,500 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関利用者 運賃等相当額(定期券等) 支給限度額……55,000円 ・交通用具使用者 片道2km以上の職員に 対し通勤距離に応じて ……2,000円～31,600円 	同	—	1,897 千円	57,475 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・役職に応じた額を支給 ・部長級……70,000円 ・次長級……62,000円 ・課長級……54,000円 ・課長補佐級……39,000円 	同	—	4,908 千円	613,530 円

(2) 公共下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
26年度	4,094,581	-117,978	191,143	4.7	6.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費168,056千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	34	126,268	26,633	38,242	191,143	5,622

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,190

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（27年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
松 阪 市	36.9 歳	294,343 円	454,130 円
団 体 平 均	43.9 歳	346,189 円	515,436 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

松 阪 市	市町村（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額(26年度) 1,183 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,468 千円
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 - 月分 勤勉手当 - 月分 (-)月分 (-)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（27年4月1日現在）

松 阪 市	市町村（一般行政職・団体平均等）
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 2～20% (退職時特別昇給 無し)	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 - 月分 - 月分 勤続25年 - 月分 - 月分 勤続35年 - 月分 - 月分 最高限度額 - 月分 - 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給)
1人当たり平均支給額 99 千円 1,065 千円	1人当たり平均支給額 9,151 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		0 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
松阪市	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)		54 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		3,857 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		40.0 %	
手当の種類(手当数)		2 種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支払実績(26年度決算)
呼出手当	企業会計の正職員	漏水事故等の時間外呼出	54千円
年末年始呼出手当	企業会計の正職員	漏水事故等の年末年始呼出	
			左記職員に対する支給単価
			日額 2,000円
			1件当たり 5,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	13,937 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	498 千円
支給実績(25年度決算)	17,659 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	654 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注)2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者……13,000円 配偶者がいない場合の1人目……11,000円 上記以外の扶養親族……6,500円 16歳から22歳までの子がいる場合……5,000円加算 	同	—	5,649 千円	268,976 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家・借間居住者家賃が12,000円を超えるものにつき支給 最高額……27,000円 	同	—	1,720 千円	245,714 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関利用者運賃等相当額(定期券等)支給限度額……55,000円 交通用具使用者片道2km以上の職員に対し通勤距離に応じて……2,000円～31,600円 	同	—	1,736 千円	59,863 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 役職に応じた額を支給 部長級……70,000円 次長級……62,000円 課長級……54,000円 課長補佐級……39,000円 	同	—	3,284 千円	547,342 円

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純利益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
26年度	8,900,237	508,505	2,710,394	30.5	31.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費はない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	444	1,484,926	687,393	538,075	2,710,394	6,104	6,789

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（27年4月1日現在）

区 分		平均年齢	基本給	平均月収額
松 阪 市	医師	42.8 歳	451,762 円	1,138,844 円
	看護師	35.5 歳	261,751 円	392,909 円
	事務職	38.0 歳	277,968 円	437,307 円
全国市町村平均	医師	44.6 歳	564,750 円	1,389,096 円
	看護師	38.8 歳	288,414 円	456,203 円
	事務職	43.1 歳	328,980 円	502,010 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

松 阪 市	市町村（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額(26年度) 1,446 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,332 千円
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 - 月分 (-)月分 勤勉手当 - 月分 (-)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（27年4月1日現在）

松 阪 市			市町村（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置	2～20%		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	無し)		(退職時特別昇給)	
1人当たり平均支給額	1,782 千円	13,952 千円	1人当たり平均支給額	4,910 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		40,566 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		795 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
松阪市(医師)	15 %	51 人	15 %
松阪市(医師以外)	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)		238,652 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		714,526 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		74.4 %			
手当の種類(手当数)		1 種			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支払実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給単価	
市民病院業務 手当	看護師、技師	検査室、手術室、透析室に勤務したとき	238,652千円	月額 5,000円	
	看護師、技師	放射線室に勤務したとき		月額 6,500円	
	医師、技師	解剖に従事したとき		1回 3,500円	
	看護師	死後の処置及び遺体の院外搬送に従事したとき		1回 700円	
	医師、看護師、技師	緊急出動したとき		1回 1,700円	
	看護師、技師	変則勤務をしたとき		1回 800円	
	看護師	破砕室に勤務したとき		1回 200円	
	技師(治療士)	針治療に従事したとき		月額 5,000円	
	医師及び歯科医師	院長			月額 350,000円
		副院長			月額 120,000円
診療業務			給料月額100分の23～33に115,000～125,000円を加えた額(月額)		

オ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	128,699 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	312 千円
支給実績(25年度決算)	144,177 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	370 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注)2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者・・・13,000円 配偶者がいない場合の1人目・・・11,000円 上記以外の扶養親族・・・6,500円 16歳から22歳までの子がいる場合・・・5,000円加算 	同		27,530 千円	193,870 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家・借間居住者家賃が12,000円を超えるものにつき支給最高額・・・27,000円 	同		36,510 千円	268,454 円

通勤手当	・公共交通機関利用者 運賃等相当額(定期券等) 支給限度額・・・55,000円 ・交通用具使用者 片道2km以上の職員に 対し通勤距離に応じて ・・・2,000円～31,600円	同		27,201 千円	75,770 円
管理職手当	役職に応じた額を支給 ・病院院長・・・89,000円 ・病院副院長等・・・85,000円 ・部長級・・・70,000円 ・次長級・・・62,000円 ・課長級・・・54,000円 ・課長補佐級・・・39,000円	異	医療職(一) 82,600～ 146,400円 行政職(一) 49,600～ 82,200円	11,364 千円	757,576 円
宿日直手当	市民病院 (通常) 医師 20,000～50,000円 技師 5,400～21,000円 看護師 6,600～26,500円 栄養士 6,600円 事務 6,600～9,500円 (年末年始) 医師 32,500～55,000円 技師 14,360～37,520円 看護師 14,360～37,520円 栄養士 14,360～17,200円 労務 14,360円 (待機) 医師・技師・看護師 1,300円(年末年始 3,690～16,250円)	異	業務内容 に応じ 4,200円～ 20,000円	62,187 千円	170,375 円
夜間勤務手当	市民病院 (勤務1時間当たりの給与 額の100分の25)×(午後 10時から翌朝午前5時ま での間に勤務した時間 数)	同		77,364 千円	311,951 円

8 互助会への補助及び委託の状況

地方公務員法第42条に定められている職員の厚生制度（職員の保健、元気回復その他構成に関する事項）を効率的、効果的に実施するため各共済組合が行う下記事業に対し補助し、また、当該厚生事業の委託を行っています。

松阪市職員共済組合		会員数 1,410人
委託事業	事業内容	
厚生事業	職員に対して行う各種厚生事業（勤労者サービスセンターへの加入）	
26年度委託料の決算額	7,926千円	

松阪市民病院共済組合		会員数 452人
補助対象事業	事業内容	
福利厚生事業	職員の元気回復慰安事業等福利厚生事業全般の事業に対する助成	
26年度補助金の決算額	700千円	